



〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 東京建物八重洲ビル TEL:03-5202-8121
<https://www.toyodenki.co.jp/>

東洋電機製造レポート 2021

～心と技術を未来に～

Our Heart and Technology for the Future



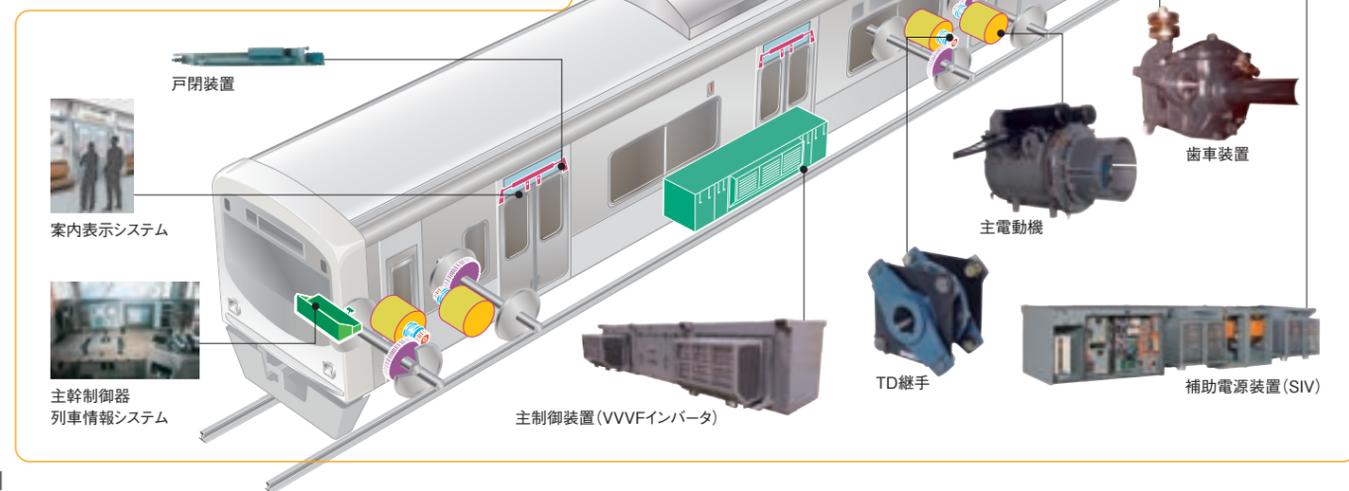
世界の社会インフラシステムの発展に 貢献する東洋電機製造

確固たる経営基盤のもと、創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先進技術を融合した高品質な製品をグローバルに提供していくことで、地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。



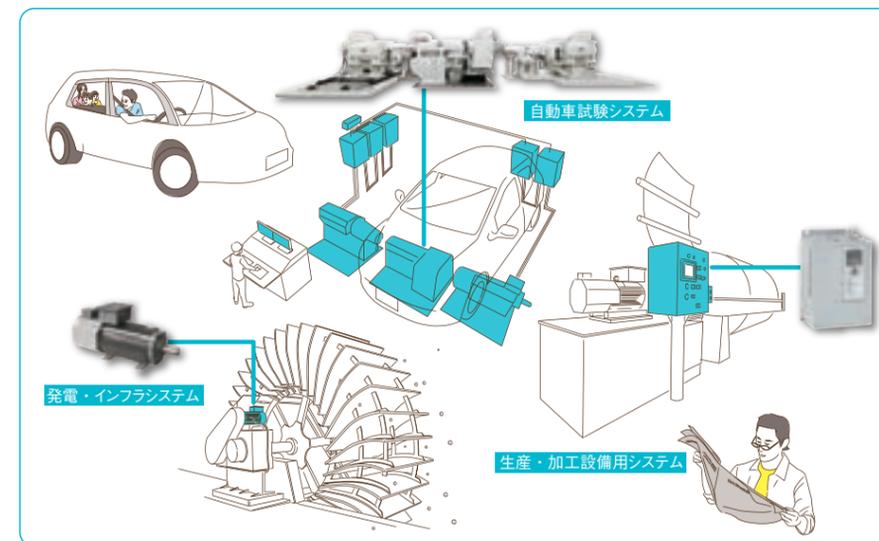
交通事業

当社が100年にわたり培った技術力で製造する鉄道車両用電機品は、電車のプロパルジョンシステム（駆動システム）、補助電源装置、戸閉装置など幅広い分野におよび、電車の安全性、快適性を追求することで、国内はもとより、海外の鉄道インフラの維持発展に貢献しています。



産業事業

当社は、製造業における一般産業機械設備、自動車開発用試験機および人々の日常生活に不可欠な社会インフラ設備を通じて、広く国内・海外のお客様に貢献しています。また、省エネルギー対応のモータ、インバータ、そしてFAコントローラとネットワークを駆使した高いシステム構築技術による製品を提供するとともに、地球温暖化防止に寄与する「ものづくり」に取り組んでいます。



情報機器事業

当社は、高度な情報通信技術とメカトロニクスを融合し、情報機器事業として駅務機器システムと遠隔監視システムの2つの分野で事業を展開しています。駅務機器システムは、定期券発行機や車掌用携帯端末などを開発・製造し、鉄道事業者様にスムーズな料金収受、収入管理システムを提供しています。遠隔監視システムは、クラウドを活用したさまざまな設備監視や位置監視を実現し、お客様の省力化、省メンテナンス化に大きく貢献しています。



CONTENTS

目次・編集方針・長期ビジョン	1
東洋電機製造の100年を超える歴史	3
連結業績・財務ハイライト	4
トップメッセージ	5
特集1 中期経営計画「リ・バイタライズ2022」について	7
特集2 サステナビリティ方針の制定について	8
事業報告	
交通事業	9
産業事業	10
情報機器事業	11
トピックス	12
研究開発・知的財産	13
ESG/CSR報告	
Environment (環境)	
環境への取組み	14
Social (社会)	
お客様とともに	16
株主・投資家様とともに	17
地域社会とともに	18
お取引先様とともに	19
社員とともに	19
Governance (ガバナンス)	
コーポレート・ガバナンス	21
役員紹介	23
社外取締役メッセージ	23
内部統制・コンプライアンス	25
リスクマネジメント	25
事業等のリスク	25
情報セキュリティ	26
財務報告	
ファイナンシャルレビュー	27
経営指標参考データ	28
連結貸借対照表	29
連結損益計算書および連結包括利益計算書	31
連結株主資本等変動計算書	32
連結キャッシュ・フロー計算書	33
株式関連情報	34
会社情報	35
組織図	36

●**編集方針**●
本レポートは幅広いステークホルダーの皆様へ、当社への理解を深めていただくことを目的として2013年から発行しています。本レポートでは、経営方針に加え、当社の事業、ESG/CSR、財務に関する報告を統合し、1年間の取組みや今後の方向性などをわかりやすくご紹介するように努めています。

●**報告対象期間**●
2021年5月期(2020年6月から2021年5月まで)の活動を中心に記載しています。一部対象期間外の内容も紹介しています。

●**報告対象の組織**●
当社および連結子会社を含めた当社グループ企業を対象としています。

●**参考にしたガイドライン**●
GRIスタンダード

東洋電機製造の100年を超える歴史

1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」を企図して設立され、国内はもとより広く東洋各国へ製品を輸出し、国の発展に寄与したいとの壮大な想いが、「東洋電機製造」という社名の由来となりました。そしてこの想いは、歴代の社員たちに受け継がれ、今では当社の製品は世界の社会インフラシステムの発展に貢献しています。

1918～1949

創立～戦後

1918 ●英国のディッカー社と技術提携し資本金300万円で作成

1919 ●横浜工場操業開始



当社社員と、提携先英ディッカー社の技術指導員との集合写真



操業開始当時の横浜工場（横浜市保土ヶ谷区）

1920 ●直接制御器、主電動機を京阪電気鉄道へ納入

1921 ●わが国初の国産パンタグラフ完成

1926 ●三相交流整流子電動機（シユラゲ形※のちのASモータ）製作開始

1932 ●わが国初のトロリーバス用電機品完成

●わが国初の複巻電動機使用の回生発電ブレーキ制御装置完成

1935 ●わが国初のディーゼル電気自動車完成、相模鉄道へ納入

1949 ●株式を東京証券取引所に上場



初期の国産パンタグラフ



三相交流整流子電動機（シユラゲ形※のちのASモータ）

1950～1989

戦後復興～高度経済成長

1950 ●ST型分巻整流子電動機（200HP）開発

1952 ●わが国初の中空軸平行カルダン駆動方式完成

1958 ●国鉄「こだま」型特急電車用主電動機、制御装置完成

1959 ●自動列車停止装置（ATS）完成

1960 ●新幹線用主電動機、駆動装置試作

●パナマ運河曳船用電気機関車受注

●わが国初の車両用定速運転制御装置完成

●わが国初の船舶用油圧ウインチ完成

1963 ●新幹線用パンタグラフ国鉄へ納入

1965 ●わが国初のサイリスタ静止レオナード装置シリーズ完成

1969 ●自動車用ブレーキ試験装置完成



中空軸平行カルダン駆動方式の主電動機と駆動装置（小田急電鉄SE車）



日本国鉄151系特急型電車「こだま」



日本国鉄0系新幹線電車

1972 ●世界初の完全ブラシレス電動発電機（BLMG）完成

●わが国初の150kVA 440Hz静止形CVCF完成

1973 ●定期券発行システム完成

1977 ●大型自動製図機完成

1978 ●当社独自のAFEチョッパ装置を開発

1983 ●車内補充券発行システム完成

1985 ●現在の横浜製作所竣工

1985 ●国鉄205系電用に世界初の添加励磁式界磁制御装置納入

1988 ●世界初のヒートパイプ冷却式の8個電動機一括制御VVVFインバータ完成、東京急行電鉄へ納入

1989 ●わが国初の逆導通GTOサイリスタを使用した小型VVVFインバータ完成



パナマ運河 曳船用電気機関車



中国・北京市 復八線



アメリカ・ロサンゼルス郡都市圏交通局P3010形LRV



インタイヤハウスイナモ

1990～2021

グローバル展開～100年のその先へ

1990 ●わが国初のストローク切替形戸閉め機械完成

●わが国初のインテリジェント・ドアシステム完成

1991 ●わが国初の1,500V量産形逆導通GTOサイリスタ使用の軽量VVVFインバータ完成

1997 ●自動改札機対応の車内補充券発行機完成

1998 ●わが国で初めて北京市に地下鉄電用VVVFインバータ駆動電機品を納入（復八線）

2000 ●永久磁石電動機（EDモータ）完成

2004 ●世界初の「マイクロガスタービンハイブリッド車両」用電機品開発

●わが国初の「フルフラット超低床LRV車両」を共同開発

●自動車用インホイールモータの開発・走行に成功

2007 ●交通系ICカード「PASMO」対応の定期券発行機を駅施設に納入

●東海道・山陽新幹線N700系（量産車）向け電機品納入

2008 ●VF66インバータの販売開始

2009 ●東北新幹線E5系向け電機品納入

2012 ●JR西日本向け車掌用携帯端末稼働

2018 ●5月滋賀竜王製作所竣工

●6月東洋電機製造創立100周年

●鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの委託研究開発を受注

2019 ●タイにSIAM TOYO DENKI Co., Ltd. 設立

●中国に中希東洋永磁電機有限公司設立

2020 ●アメリカにTOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC設立

2021 ●インタイヤハウスイナモを用いた自動車の実車試験装置を受注

連結業績・財務ハイライト

東洋電機製造株式会社および連結子会社 5月31日終了連結会計年度または5月31日現在

	156期 2017.5	157期 2018.5	158期 2019.5	159期 2020.5	160期 2021.5
財務指標					
会計年度					
売上高 (百万円)	40,668	42,527	41,172	39,071	33,143
売上総利益 (百万円)	9,221	8,072	7,839	8,242	7,338
営業利益 (百万円)	1,571	366	557	1,068	423
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,174	692	690	1,081	977
包括利益 (百万円)	1,513	2,009	△251	△351	94
設備投資額 (百万円)	4,606	4,772	1,090	545	632
研究開発費 (百万円)	927	840	731	792	819
会計年度末					
純資産 (百万円)	24,603	26,327	24,804	24,183	24,008
総資産 (百万円)	54,927	*1 63,291	58,001	55,165	51,967
1株当たり情報					
純資産 (円)	2,605.09	2,788.01	2,773.87	2,704.61	2,685.28
当期純利益 (円)	123.87	73.33	75.27	120.98	109.38
配当金 (円)	30	*2 50	30	30	30
主要な経営指標					
自己資本比率 (%)	44.8	41.6	42.8	43.8	46.2
ROE (%)	4.9	2.7	2.7	4.4	4.1
営業利益率 (%)	3.9	0.9	1.4	2.7	1.3
海外売上比率 (%)	31.1	25.3	22.9	20.7	15.9
配当性向 (%)	24.2	68.2	39.9	24.8	27.4
非財務指標					
役員数(単体) (名)	13	12	11	10	10
連結従業員数 (名)	1,262	1,267	1,226	1,227	1,217
国内・海外グループ会社従業員数 (名)	430	391	395	386	371
二酸化炭素排出量(単体) (t) *3	3,895	4,097	4,905	4,185	4,184
電力使用量(単体) (万kWh) *3	647.2	680.3	839.2	743.9	751.6

*1 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第158期の期首から適用しており、第157期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっています。

*2 第157期配当金には、100周年記念配当20円を含みます。

*3 生産拠点の集計値（年度単位。年度は4月から翌年3月）

2018年度以降の滋賀竜王製作所には（株）ティーディー・ドライブを含みます。

中期経営計画の後半2年間

(2021年5月期～2022年5月期「リ・バイタライズ2022」)は、「稼ぐ力を蓄積し成長軌道に戻す期間」として取組みを進めています。

代表取締役社長
渡部 朗



代表取締役会長
寺島 憲造



当期の業績について

新型コロナウイルス感染症の影響により、前期比で減収減益となったものの、利益は公表値を上回りました。

当期2021年5月期の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響とそれに伴う3度にわたる緊急事態宣言発出の影響等により年度を通じて厳しい状況が続きました。国内外の経済活動が制限される中、観光需要が大きく減少したことに加え、テレワークの普及などもあり、鉄道事業者の輸送人員は大きく減少しました。また、製造業においても先行き不透明感により設備投資の見合わせなどがありました。後半においては、国内外において感染拡大の防止策や大規模な経済対策などの効果もあり、一定の回復もみられました。中でも中国においては、いち早く新型コロナウイルス感染症の影響が収束したことから、景気の回復が

みられました。

このような環境の中、当社グループは鉄道事業者における車両の新造・置換計画や製造業における設備更新計画の見直し・先送りが一部で見られるなど、受注および売上に影響を受けました。この結果、受注高300億円、売上高331億円、営業利益4.2億円と減収減益になったものの、採算の改善により利益は公表値を上回りました。経常利益は為替差益などにより7.5億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果9.7億円となりました。

事業別では、交通事業は受注高、売上高がともに

JR向け以外が減少したことにより前期を下回りました。セグメント利益は、原価管理や工程管理の強化に取り組んだものの、売上高や子会社利益の減少により減益となりました。

産業事業は、受注高は加工機向けが減少したことにより前期を下回りました。売上高は主に試験機向けおよび電源向けの減少により減収となりました。セグメン

ト利益は、原価管理の強化に努めたものの、売上高減少の影響等により減益となりました。

情報機器事業は、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、前期の大型案件の反動減等により、受注高、売上高、セグメント利益がともに前期を下回りました。

今後の見通しと、ステークホルダーの皆様へのメッセージ

利益を安定的に生み出す“筋肉質な”事業運営体制の確立と規模の拡大に向けた施策に取り組んでまいります。

国内外の経済状況は、変異株による感染症の再拡大の懸念など、依然として厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や中国をはじめとする海外経済に回復の動きもあり、持ち直しの兆しも見られます。国内外で感染拡大の防止策やワクチン接種が促進される中で、今後、新型コロナウイルス感染症の収束による移動制限の緩和が進むことで、個人消費や設備投資の回復が期待されます。

交通事業においては、移動需要の減少に加えて、一層の人口減少や高齢化の進展等により、国内の鉄道利用者は、以前の水準には戻らないと予想されているものの、中国においては、幹線鉄道の旅客数が概ね以前の水準に回復しており、高速鉄道や都市交通のメンテナンス需要の回復が期待できます。また、東南アジア等中国以外の海外案件についても活発な動きが出始めています。

産業事業においては、生産設備や印刷機は以前の水準に戻りつつあり、米国や中国、韓国からの引合いも増加してきています。さらに脱炭素をはじめとするサステナブルな社会の実現に向けた取組みが本格化しており、自動車の電動化や自動運転に対応した試験装置や分散電源装置の増加が見込まれます。また、国土強靱化に向けた非常用発電装置などインフラ設備の増強も期待できます。

情報機器事業においては、デジタル化や非接触の要求への高まりから、ローカル線も含めたIC乗車券対応が求められてきており、IC車載端末などの拡大が期待されます。

ポストコロナ社会における行動や価値観の変容により新たな顧客ニーズが顕在化しつつある中、当社事業が貢献できる領域はさらに広がっていくものと考えております。

こうした事業環境の変化を受け、当社グループは中期経営計画「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」(最終年度:2022年5月期)の見直しを行い、2021年1月に、「リ・バイタライズ2022 (Revitalize2022)」として公表いたしました。前半2年間(2019年5月期～2020年5月期)の採算改善の取組みの成果の上に、後半2年間(2021年5月期～2022年5月期)を「稼ぐ力を蓄積し成長軌道に戻す期間」として事業環境の変化に対応した見直しを行い、利益を安定的に生み出す“筋肉質な”事業運営体制の確立と規模の拡大に向けた施策に取り組んでおります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社事業の発展・拡大にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画「リ・バイタライズ2022」について

当社グループは、中期経営計画について、経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて、「リ・バイタライズ2020」を見直し、「リ・バイタライズ2022」として、目標とする経営数値を設定し、施策を進めております。

前半2年間の成果と今後の課題

- 前半2年間(2019年5月期～2020年5月期)は採算の改善に注力し、利益目標やROE改善等、所期する成果を達成
- 受注活動が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けはじめたことにより、今後の売上拡大に課題

経営環境の変化

- 新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念による国内外の経済状況の不透明感
一方で、製造業の設備投資や中国における高速鉄道・都市交通関連の需要に回復の兆し
- 脱炭素社会実現に向けた取組み本格化/DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展
→社会インフラ整備や地球環境保全に深く関わる当社事業が貢献できる領域はさらに拡大

後半2年間の位置付け

- 後半2年間(2021年5月期～2022年5月期)を「成長を遂げる期間」から「稼ぐ力を蓄積し成長軌道に戻す期間」に見直し
- 当初目標「売上高470億円超、営業利益20億円、ROE5%確保」を次期中期経営計画期間において2年以内に達成するための基盤を整備

経営数値目標(連結)

(単位: 億円)

	リ・バイタライズ2020		リ・バイタライズ2022		
	2019年5月期 (実績)	2020年5月期 (実績)	2021年5月期 (実績)	2022年5月期 (業績予想)	2022年5月期 (中期経営計画見直し)
全社					
売上高	411.7	390.7	331.4	340.0	360.0
営業利益 (営業利益率)	5.5 (1.4%)	10.6 (2.7%)	4.2 (1.3%)	4.5 (1.3%)	6.0 (1.7%)
経常利益	4.9	12.0	7.5	7.0	8.0
純利益	6.9	10.8	9.7	8.0	7.0
持分法投資利益	0.1	△0.3	△0.0	1.7	1.0
ROE	2.7%	4.4%	4.1%	3.3%	3.0%
配当性向	39.9%	24.8%	27.4%	33.5%	30.0%
セグメント売上高					
交通事業	272.3	242.6	215.2	205.0	220.0
産業事業	123.3	130.2	105.4	127.0	130.0
情報機器事業	15.8	17.7	10.6	8.0	10.0

基本方針と主要施策

- これまでの7つの基本方針は継続
- 経営環境の変化への対応等を踏まえ、各方針における主要施策を見直し

今回、追加・見直しをした主な施策

新型コロナウイルス感染症影響への対応

- コロナ禍にも対応できるBCPの確立
- 営業利益を意識した事業採算の改善
- 管理・営業・工場が一体の固定費の削減

脱炭素社会の実現/DXの進展への対応

- 脱炭素社会の実現に貢献する製品開発と早期市場投入
- 自動車の電動化、自動運転に資する試験装置開発の推進
- 産業用モータ中国市場への展開
- IoT技術のメンテナンス分野への活用推進
- ワイヤレス給電技術の早期製品化
- エネルギー効率を意識した生産方法の検討

SDGsへの対応

- サステナビリティ方針とロードマップの制定

※基本方針と主要施策の詳細は[当社HPのIRリリース](#)をご覧ください。

2

サステナビリティ方針の制定について

当社グループは、SDGs(持続可能な開発目標)への取組みを重要な経営課題と位置づけ、その具体的な取組みの指針としてサステナビリティ方針を制定しました。

基本的な考え方

当社グループは、経営理念において社会への貢献を掲げ、環境理念において重要課題として地球環境保全への取組みを掲げております。これらの理念を実現し、社会の持続的な発展に貢献するための取組みの指針としてサステナビリティ方針を制定しました。

当社グループの経営理念、環境理念、スローガンを基本とし、当社の取組みとSDGsの実現とのかかわりを、「製品・サービスにおける取組み」、「生産活動における取組み」、「人と地域を大切にする取組み」の3つの視点から整理し、当社グループの事業や活動が生み出す様々な影響を評価しながら、今後具体的な取組み目標をロードマップとして策定して進めてまいります。



企業理念

経営理念

東洋電機グループは下記の経営理念を掲げ実践し社業を発展させ株主及び関係者各位の付託と理解に応え社員と喜びを共にする

- 倫理を重んじ社会・顧客に貢献する
- 進取創造の気風を養い未来に挑戦する
- 品質第一に徹し信用を高める

環境理念

東洋電機グループは、地球環境保全への取組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の発展に貢献します。

<行動指針>

- 「地球と人に優しい未来技術」により地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスを提供していきます。
1. 環境に関する法規制などの要求事項を遵守します。
 2. 製品の企画・開発・設計・製造・販売・使用および廃棄の全てのライフサイクル段階で、エネルギー消費の削減など環境負荷の低減に努めます。
 3. 地球環境保全活動を継続して推進するシステムを確立し、実行します。
 4. グループ内の啓発を通して、一人ひとりの意識向上を図ります。

当社グループ企業スローガン

～心と技術を未来に～ Our Heart and Technology for the Future

具体的な取組み

製品・サービスにおける取組み

- 小水力発電等の脱炭素エネルギー供給
- 鉄道やEVなど省エネな移動機関の普及
- 電気機器の効率化・蓄電システムの普及
- 交通機関バリアフリー化による安全性向上 等

生産活動における取組み

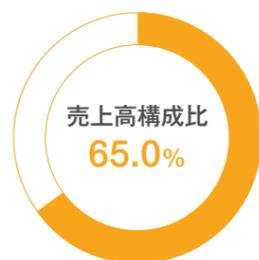
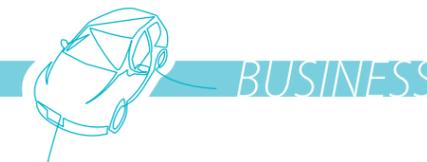
- 生産使用エネルギー量の削減
- 太陽光発電、使用エネルギー脱炭素化検討
- 材料・製品輸送時のエネルギー削減
- 生産現場、事業所でのリサイクルの取組み 等



人と地域を大切にする取組み

- 大学寄附講座、社会見学の受入など学校教育支援
- ジェンダー平等取組み、女性管理職登用推進
- 地域環境を守り、自然保護に貢献 等

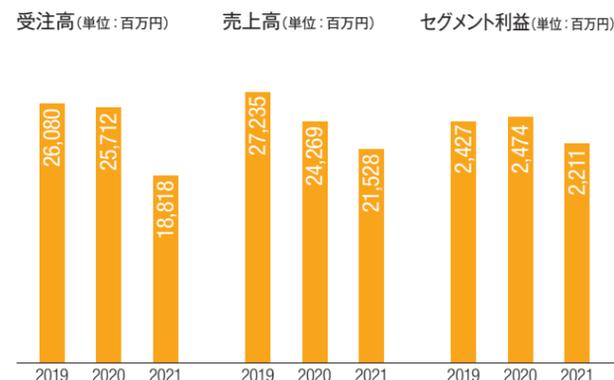




安全と信頼で人と街を結ぶ鉄道輸送を
エレクトロニクス技術と機械技術を高度に
融合したものづくりで支えています。

2021年5月期の業績について

- 受注高
188億18百万円(前期比 26.8%減)
- 売上高
215億28百万円(前期比 11.3%減)
- セグメント利益
22億11百万円(前期比 10.6%減)



受注高は、JR向けは増加したものの、民鉄向け、中国向け、および海外(中国以外)向けが減少したことから、前期比26.8%減の188億18百万円となりました。売上高は、JR向けは増加したものの、民鉄向け、中国向け、および海外(中国以外)向けが減少したことから、前期比11.3%減の215億28百万円となりました。セグメント利益は、原価管理や工程管理の強化に取り組んだものの、売上高や子会社利益の減少により、前期比10.6%減の22億11百万円となりました。

VOICE

環境に配慮した新製品の投入と海外メンテナンス事業の拡大に取り組んでまいります。

交通事業は、使用条件の厳しい鉄道車両用電機品につきまして、安全性と信頼性の追求を続けて行くことはもちろんのこと、同時に省エネルギー、省メンテナンス、低騒音化などの環境負荷低減にも力を注ぐことで、環境に配慮した新製品やサービスを提供いたします。

国内事業につきましては、小型・軽量化を達成した走行用インバータ装置や補助電源装置、低騒音化された電動機や歯車装置などの新製品のご採用事例が増え、パンタグラフなどの高信頼性電機品もあわせ、今後さらに拡大していくと見ております。

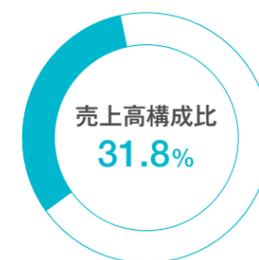
海外事業につきましては、中国において地下鉄車両向け電機品のメンテナンス事業が立ち上がり、急増する需要に応えるべく事業拡大と安定したサービス提供を図ってまいります。

北米地区につきましては、事業環境の変化に応じた現地法人の再編を行い、新たにメンテナンス事業を構築して、操業を開始しております。

また、生産拠点である横浜製作所の生産ラインにつきましては、引き続き生産能力拡大、生産効率向上を図り、収益力の強化に努めてまいります。



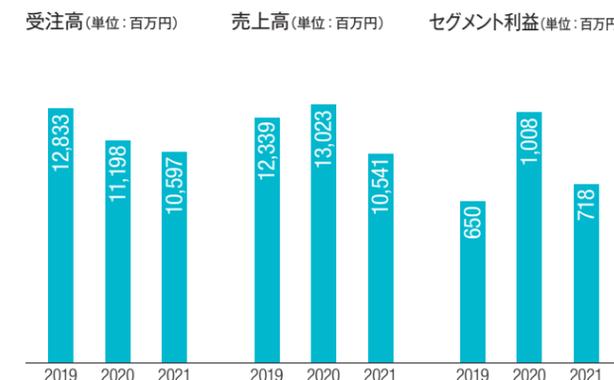
交通事業部長
奥山 直樹



環境適合型社会の実現に向けて、
高精度・高対応・高効率なパワーエレクトロ
ニクスでお客様に技術と感謝をお届けします。

2021年5月期の業績について

- 受注高
105億97百万円(前期比 5.4%減)
- 売上高
105億41百万円(前期比 19.1%減)
- セグメント利益
7億18百万円(前期比 28.8%減)



受注高は、試験機向けが前期並みを確保したものの、加工機向けが減少したことから、前期比5.4%減の105億97百万円となりました。売上高は、主に試験機向けおよび電源向けが減少したことから、前期比19.1%減の105億41百万円となりました。セグメント利益は、原価管理の強化に努めたものの、売上高減少の影響等により、前期比28.8%減の7億18百万円となりました。

VOICE

新時代での飛躍的發展に向け
国内外の事業展開を加速させてまいります。

2020年初より世界を襲ったコロナ禍により、産業事業も営業活動や現地調整等の面で影響を受ける一方、新たな時代に向けた取組みが着実に成果を上げつつあります。

滋賀竜王製作所においては、徹底した原価管理や工程管理の定着化、品質管理レベルの向上など、新設後3年を経て主力工場としての成熟度を高めてきました。また、併設のR&Dセンターでのインタイヤハウスダイナモ実用化データの蓄積や、海外向け試験機の現地調整をリモートで完結するなどの高度化も進展しています。

海外では、2019年に設立した2つの現地法人が、厳しい環境のなかでも将来に向けた事業展開を確実に進めています。タイ現地法人「SIAM TOYO DENKI」は顧客基盤の拡充に成果を上げつつあり、中国のモータ生産現地法人「中稀東洋永磁有限公司」も2020年秋に稼働開始し、中国で高まる高効率モータ需要の取り込み活動を本格化しています。

国内では、企業の設備投資の回復とともに当社電機品への引き合いが増しており、世界的なカーボンニュートラルの流れのなかで、当社が強みを有する小水力発電向け製品の需要も大きく拡大しています。今後も、新たな時代の新たな潮流とともに、産業事業の飛躍的發展に努めてまいります。



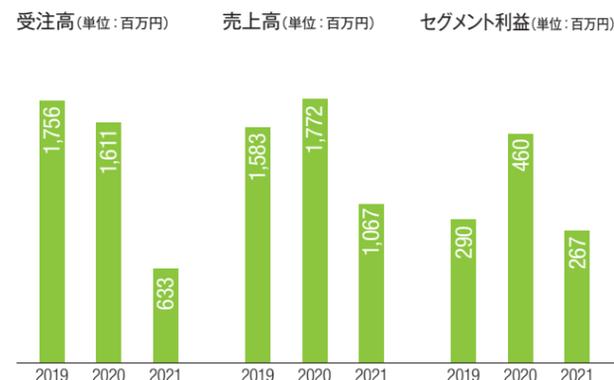
産業事業部長
大坪 嘉文



駅構内や車内での業務遂行をスムーズかつ便利にする製品や、遠隔監視による携帯電話網とクラウドサーバを使用したM2Mソリューションをご提供します。

2021年5月期の業績について

- 受注高 **6億33**百万円(前期比 60.7%減)
- 売上高 **10億67**百万円(前期比 39.8%減)
- セグメント利益 **2億67**百万円(前期比 41.9%減)



受注高は、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、前期の消費税率改定に伴うソフトウェア改修需要の反動減等により、前期比60.7%減の6億33百万円となりました。売上高は、受注高と同様の事由により、前期比39.8%減の10億67百万円となりました。セグメント利益は、売上高が減少したことから、前期比41.9%減の2億67百万円となりました。

VOICE

駅務機器を中心に、お客様のニーズをとらえた製品開発とソリューション提供で情報機器事業の拡大に取り組んでまいります。

情報機器事業は、運賃計算やICカード処理技術の強みを活かし、定期券発行機などの駅務機器や車掌用携帯端末などの製品を提供しております。2021年3月の春ダイヤ改正では、これまで納入した機器の改造対応を行い、大きな問題もなく無事完遂することができました。また、列車内でのICカードの入出場処理を可能とするIC車載機についても導入線区が拡大し、順調に稼働を続けております。

長引くコロナ禍の影響で、鉄道事業者様における新規・更新案件そして機能改修などの計画延期や縮小が相次ぎ、非常に厳しい状況が続いておりますが、時代の変化やアフターコロナを見据えた製品開発に取り組み、非接触・キャッシュレス・シンククライアント・低廉化をキーワードに、今後もお客様にご満足いただける製品を提供してまいります。



情報機器事業部長 浅倉 敏章

TOPICS

省エネ化など環境に配慮した鉄道車両用電機品を開発

当社は、京浜急行電鉄株式会社殿の新1000形20次車向けにVVVFインバータ、全閉形モータ等を納入しました。VVVFインバータについてはSiC素子を使用して従来品(同社2100形用)と比較して、質量で約37%減、体積で約44%減の小型・軽量化を実現しました。また、全閉形モータについては、全閉構造により省メンテナンス、高効率化、低騒音化を実現しています。当社は今後も、サステナブルな社会の実現のために、省エネ化を始めとして環境に配慮した製品の開発を進めてまいります。



自動車の電動化、自動運転に資する試験装置開発の推進

当社は、将来普及が見込まれる自動運転車両の評価やシャシーダイナモの代替を目的に新型の自動車開発用試験装置「インタイヤハウスダイナモ」の開発を進めています。この装置は、実車のタイヤ部に取り付け実走行試験を



インタイヤハウスダイナモでの実車試験

模擬することが可能となります。この度、インタイヤハウスダイナモを使用した試験装置の1号機を受注し、今後は試験室内での自動運転車両試験への適用の可能性も視野に開発を進めてまいります。当社は今後も、自動車開発を支援することにより、脱炭素を始めとするサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

遠隔監視・制御システム対応IoT端末「IORemoterII」が大手クラウドとの接続に対応

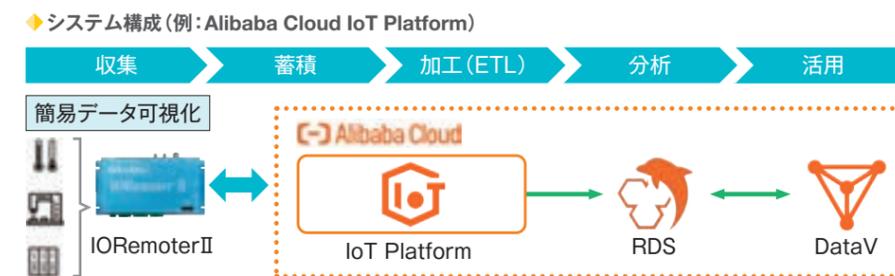
IORemoterIIは、4G/LTEモジュール内蔵の高速IoT端末で、各種設備、コントローラ、デバイスおよび移動体のIoT遠隔監視・制御をより高速・大容量に実現致します。

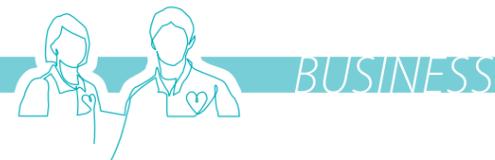
マルチキャリア、デュアルSIMに対応しており、お客様の用途にあった通信回線のご提案が可能です。

新たな取組みとして、IORemoterIIの大手クラウドコンピューティングサービスとの接続対応を進めており、「Microsoft Azure」、「AWS」、「Alibaba Cloud IoT Platform」との接続に対応致しました。「Google Cloud Platform」への対応も進めております。

各クラウドコンピューティングサービスとの接続に対応することで、接続検証にかかる時間を削減し、システムのご提供がより迅速なものとなります。

また、よりセキュアで高品質なシステム構築が可能となり、お客様の多様なニーズへの対応、加速するデジタルトランスフォーメーションに貢献して参ります。





社会インフラの発展を支える研究開発とそれを支えるしくみ

研究開発

当社グループの研究開発活動は、お客様に充分満足していただける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技術開発およびそれを支える基盤技術開発、ならびに業容を拡大するための新商品開発を積極的に行っています。

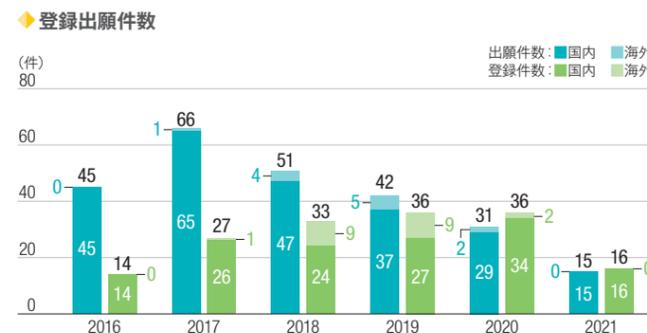
● 2021年5月期の成果トピックス

部門	名称	内容
交通	三次元的な台車挙動を考慮した空転再粘着制御の開発	鉄道車両の粘着空転現象に対する台車のダイナミクスの影響を解明するため、三次元モデルの構築を行い、空転再粘着時のトルク引き下げによる車空転誤検知や、トルク引き下げ不足による連続的な空転の発生による再粘着失敗といった現象を再現できました。
	制御ユニットを高機能化した車両用VVVF装置の開発	制御ユニットを高機能化して処理速度を従来の約3倍とし、大容量メモリを搭載しました。空転・滑走時の高速な再粘着制御や、高精度のモニターデータ記録、長時間の動態記録などを可能としました。
	海外向けADD付き集電装置の開発	国内向けパンタグラフをベースに緊急降下機能 (ADD: Automatic Dropping Device) 付き空気上昇式パンタグラフを開発しました。
産業	インタイヤハウスダイナモの開発	自動車のタイヤハウス内に設置可能なインタイヤハウスダイナモを、シャシーダイナモへの適用に向けて検討を進めています。量産化に向け、部品の内製化、組立作業性向上のための見直しを実施しました。
	EV/HEVシステム試験用スレンダー形高速モータの開発	EV/HEVの多軸の駆動システム試験用モータを開発中です。これは、開発済みの20000回転/分のダイナモ用モータをベースに、フレームを小径にし、一部フレームを切欠き構造に変更することで、実際に車載された状態と同様の構成を再現して試験することが可能となります。
	690V大容量モータ/インバータの開発	加工機システムの大容量化に対応した690V電源のモータおよびインバータの開発を進めています。モータは現行の400V電源の誘導モータをベースに690V化したモータを開発しました。インバータおよびコンバータは試作機の評価試験を進めています。
機器情報	駅務機器の共通データ、共通プログラムの開発	各種駅務機器の運賃算出処理に必要な運賃データ (駅、運賃など) と運賃計算プログラムを一元化した共通データ、共通プログラムが完成しました。共通化により運賃改定の改修コストの削減と品質向上が期待できます。
事業開発	IoT端末の開発と機能拡充	これまでの自社クラウドに加えて、大手クラウドサービスのAmazon Web Service、Microsoft Azure、Alibaba Cloudとの接続が可能となりました。IoT端末は、5G対応次世代端末の開発に着手し、IORemoterIIから次世代機へと開発を進めています。
	分散電源	産業事業部門と共同で、すでに製品化している系統連系インバータVF66Giに、分散電源に対する系統連系規定に対応したソフト開発を行いました。
	EDM海外生産対応	中国に設立した合併会社「中稀東洋永磁電機有限公司」にて量産する永久磁石型同期電動機CTEDMのシリーズ化に向け、研究所、産業事業部門と生産をサポートしています。中国の規格への対応などを行い、IP55対応1500回転仕様の3機種が先行リリースされました。
研究所	鋳物歯車箱の自動バリ取装置の開発	鉄道車両用のギア装置を収納する鋳物歯車箱は多品種少量生産であるため人手によってバリ取作業が行われています。本開発では、人の目の役割をする3次元センサーを導入し、ロボットアームによるバリ取の自動化を行いました。
	高速Ethernet通信による同期運転システムの開発	複数の電動機を機械的に連結することなく同期させて運転するシステムにおいて、電動機を駆動する各インバータ間の通信をEthernet使用の高速オープンネットワークで実現しました。従来の光ファイバなどの配線をLANケーブル1本にでき、省配線、工数減、低コスト化が期待できます。

知的財産

当社は知的財産を重要な経営資源として位置づけ、知的財産の管理は知財部門が統括し、特許や実用新案の出願については、研究所や各事業部の開発部門が積極的に推進しています。

また今後一層の事業拡大をめざす海外においては、当社の技術やブランドを保護するための活動を積極化させています。



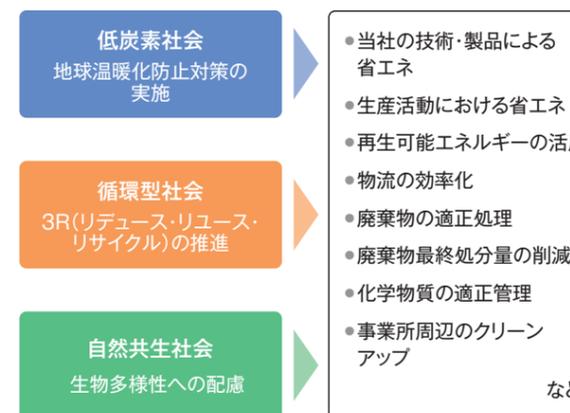
環境への取組み

当社は持続可能な社会の実現をめざし、高効率で省エネに貢献する製品の提供とともに、生産活動においても環境経営を推進してまいります。

環境理念	東洋電機グループは、地球環境保全への取組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の発展に貢献します。
行動指針	「地球と人に優しい未来技術」により地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスを提供していきます。 1. 環境に関する法規制などの要求事項を遵守します。 2. 製品の企画・開発・設計・製造・販売・使用および廃棄の全てのライフサイクル段階で、エネルギー消費の削減など環境負荷の低減に努めます。 3. 地球環境保全活動を継続して推進するシステムを確立し、実行します。 4. グループ内の啓発を通して、一人ひとりの意識向上を図ります。

持続可能な社会の実現をめざして

当社のめざす持続可能な社会の姿は「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」です。
 当社の「環境技術」は卓越したモータドライブ技術と先端技術の融合により、高効率モータやインバータといった、省エネに貢献する製品を数多く生み出しています。また、エネルギーの効率的利用だけでなく製品の小型化・軽量化により、省資源化にも努めています。



環境マネジメントシステム

当社は自主的、継続的に環境問題に取り組んでいくために環境マネジメントシステムを構築・運用し、ISO14001の認証を取得しています。生産拠点である横浜製作所、滋賀電王製作所をはじめ、全ての事業所で認証を取得しています。

◆ ISO14001認証取得年

製作所	取得年
横浜製作所	2004年
滋賀電王製作所*	2001年
全社拡大	2010年

*認証取得時は、滋賀工場(守山市)

当社Webサイトのご案内



当社の環境の取組みはホームページでご覧いただけます。

https://www.toyodenki.co.jp/esg_csr/

地球温暖化防止への取組み

温室効果ガス(CO₂)排出量削減の取組み

当社は、CO₂排出量削減のために、生産拠点および事業所における省エネルギー化を推進しています。特に生産拠点については、工場設備の省電力化、高効率化を進めています。また、横浜製作所では太陽光発電によりピークカットを図っています。

CO₂削減量の目標と達成状況について

当社の生産拠点である横浜製作所と滋賀竜王製作所のCO₂削減目標は、生産高CO₂原単位において前年比1%削減を目標としておりますが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響による生産高の減少により、残念ながら原単位では横浜製作所で8.4%増加、滋賀竜王製作所で27.9%増加となりました。今後、CO₂のさらなる削減に努力してまいります。

◆ **総エネルギー投入量(電力)**



◆ **総エネルギー投入量(ガス)**



◆ **CO₂排出量**



※年度 4月から翌年3月 ※2018年度以降の滋賀竜王製作所には(株)ティーディー・ドライブを含む ※総エネルギー投入量(ガス)は、2017年度以前は横浜製作所のみ、滋賀工場は使用なし ※廃棄物・有価物排出量および最終処分量は、2017年度以前は横浜製作所のみ表記

化学物質管理への取組み

当社の事業活動により排出された揮発性有機化合物(VOC)は、PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)により適正に管理し、排出量を把握しています。

今後もVOCの代替化や溶剤の回収再利用などで廃棄量の削減に取り組んでいきます。また、PCB廃棄物はPCB特措法に則り適正な管理と保管、処分を行っています。

◆ **PRTR届出数値推移**



廃棄物処理量削減およびリサイクルへの取組み

主な取組み

当社は廃棄物処理ルール、金属くずの分類、紙資源のリサイクルなどの活動を徹底した結果、2020年度の廃棄物の最終処分量は2.3%となりました。横浜製作所の最終処分量増加は、主に水回り設備の大規模メンテナンスに伴う、下水汚泥の発生によるものです。

◆ **廃棄物・有価物排出量の推移**



◆ **廃棄物最終処分量の推移**



お客様とともに

当社は経営理念のひとつに「品質第一に徹し信用を高める」を掲げ、お客様に安心・安全な製品とサービスをお届けするとともに、徹底した品質管理を通じてお客様満足の向上に取り組んでいます。

品質管理 ~安全で高品質な製品の提供~

品質管理基本方針

当社の鉄道車両用電機品は、多くの鉄道車両に搭載され、鉄道輸送において人命と財産の安全確保に直結する極めて重要な製品です。また産業事業、情報機器事業においても、当社の製品とサービスは、お客様の生産設備や開発現場、社会インフラ分野でご利用いただいており、安心して住みやすい社会の持続的な発展を支える基盤となっています。

これらの製品とサービスについて高い品質を確保するため、当社は「品質方針」を定め、各生産拠点に展開し人材教育、ルールの遵守、設備の維持向上に努めています。

品質方針

- ① お客様に満足していただける品質保証
- ② “ゼロ”クレームへの挑戦

推進体制

当社の品質管理については毎期、各事業部の品質維持・向上方針に基づき、推進体制および不具合案件の低減に向けた具体的施策を展開しています。

品質管理状況および結果は、品質管理部が各事業部の品質管理・品質保証部門と連携し毎月、経営陣に報告の上、具体的施策等の進捗確認を行っています。

また出荷後の不具合については、品質保証部門を中心に速やかに対処するとともに、発生原因やメカニズムを究明しています。これらはデータベース化して情報共有し、再発防止に努めています。

品質マネジメントシステム

当社の生産拠点である横浜製作所ならびに滋賀竜王製作所では、品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しています。

◆ **ISO9001認証取得年**

横浜製作所	滋賀竜王製作所*	全社拡大
1997年	2000年	2005年

※認証取得時は滋賀工場(守山市)

グローバル市場への対応

適正な輸出管理

当社は「輸出管理統括部門」を人事総務部輸出管理課が担い、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令を遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、適正に管理しております。

輸出管理課では輸出許可の要否を判断するための貨物・技術の該非判定と取引審査および輸出業務監査に加え、従業員への教育やグループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

国際規格の取得

鉄道車両は、高い安全性が求められています。その品質を確保していくために、2007年に欧州鉄道産業連盟が、国際鉄道産業標準規格“IRIS”(International Railway Industry Standard)を制定しました。

当社は2013年に補助電源装置(SIV)において、日本で初めてIRIS



を取得しました。また、2014年には歯車装置において中国鉄道検査認証センター(CRCC)認証を取得しています。CRCCとは、中国の国家認証認可監督管理委員会が承認し、2003年4月に設立された国有企業であり、主に鉄道製品の品質を管理する機関です。中国において高速鉄道用製品を販売するにはこの認証の取得が必要となっています。

今後も国際規格の取得を進め、グローバル展開を一層推進してまいります。



株主・投資家様とともに

当社は、株主や投資家の皆様から適切な企業評価を得られるよう、適時・適切な情報開示やさまざまなコミュニケーションを行い、透明性の高い経営の実現に努めています。

企業価値の向上に向けて

基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切な情報開示を通じて当社の経営方針や業況を正確にお伝えするとともに、ホームページなどのIRツールを活用し、当社の企業価値の向上に資するIR活動の充実を図ってまいります。

IR活動の展開

〈機関投資家・証券アナリスト向けIR活動〉

四半期ごとの決算期に、当社の決算概要についてご理解いただく場として、経営陣による説明会を実施しています。中期経営計画の進捗状況や事業別の概況見通しを説明するほか、新規受注案件などのトピックスも報告しています。

なお、当期は新型コロナウイルス感染予防のため、オンライン形式での説明会を実施し、機関投資家に当社への理解を深めていただきました。

〈個人株主・個人投資家向けIR活動〉

当社ホームページ内に、当社の事業内容や業績をわかりやすく紹介した「個人投資家の皆様へ」のページを設け、さまざまなIR資料を公開しています。

「個人投資家の皆様へ」URL

<https://www.toyodenki.co.jp/ir/individual.php>

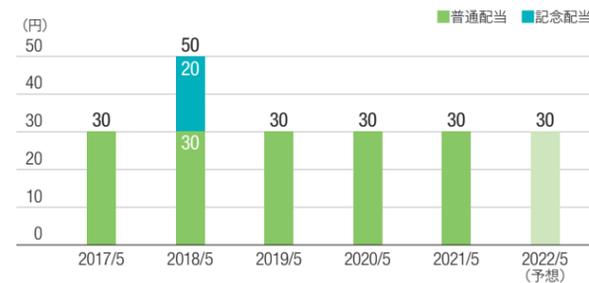


株主工場見学会の様子

配当

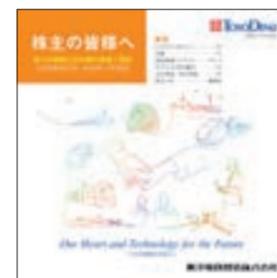
当期の期末配当は、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化等を総合的に勘案し、1株当たり30円とさせていただきます。今後も中期経営計画でお示しました経営指標である配当性向30%を基準に配当をめざしていく所存です。

◆1株当たり配当金



第160回定時株主総会 開催実績
開催日：2021年8月27日(金)

半期に1度、株主の皆様へを発行しています。当社ホームページ内にも公開しています。



第160期中間報告書



第160期報告書

地域社会とともに

事業を通じて社会に貢献するとともに地域と共生し、次世代を担う若者たちの育成をめざして、当社はさまざまな社会貢献活動を行っています。

電機産業および当社の使命と魅力を伝えるために

インターンシップの受け入れ

地域の工業高校からインターンシップを受け入れ、実際の製造現場での体験などを通じて、当社の「ものづくり」への理解を深めていただく活動を行っています。

大学への寄附講座や体験講座への参加

横浜グリーン購入ネットワークが主催する寄附講座に参加し、当社の事業内容を通じて、鉄道の歴史や環境に関する理解を深めていただきました。なお、当期は新型コロナウイルス感染予防のため、オンライン形式での実施となりました。

当社は大学などの教育機関で開催される企業参加型の講座において、業務で培ったノウハウや事業内容を活かした講義を行っています。



寄附講座の資料

横浜製作所に太陽光発電システムを設置

当社横浜製作所では、2012年に太陽光発電システム(500kW)を工場棟屋根に設置し、近年の発電量は年間60万~65万kWhで推移しており、全て自家消費しています。これにより温室効果ガスの排出削減(CO₂約300トン/年相当)、地球温暖化抑制に貢献しています。



横浜製作所の太陽光発電システム

「よこはま協働の森基金」への協力

当社は、横浜製作所のエンジニアリングセンターに設置している自動販売機の売上の一部を基金に寄附し、横浜市が中心となって活動している小規模樹林地の保全活動に協力しています。

工場見学会の実施

当期は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせましたが、例年、当社の事業内容への理解を深めていただくため、地域の皆様に工場や製品を実際にご覧いただく「工場見学会」を実施しています。工場見学会では製品の紹介のほか、環境への取り組みや工場内の設備などについても紹介し、地域との信頼関係を築いています。



工場見学会の様子

工場周辺の清掃活動を実施

「人と地域を大切に作る取り組み」の一環として、竜王清流会主催の河川環境美化作戦に、滋賀竜王製作所勤務の社員が定期的に参加しています。

自治体、周辺企業と協力して河川の清掃活動を実施することにより、地域環境を守り、自然保護に貢献しています。



清掃活動の様子

お取引先様とともに

当社は個別受注・多品種少量生産の特性に合わせたお取引先様各社との強固なネットワークを築き、お客様のニーズにお応えしています。

公正で公平な調達のために

お取引先様とのコミュニケーション

当社の製品は個別受注、多品種少量生産、高信頼性要求といったさまざまな特殊性から、生産量の増減による供給調整や納入時の品質による工程遅延等、お取引先様の事情による影響を受ける可能性があります。

このようなリスクを少しでも低減し、より良い品質の製品を安定的に調達するため、当社はお取引先様に対して、品質や技術・技能に関する指導・支援や生産現場の改善指導を行っています。また、主要なお取引先様にご加入いただいている「東洋電機横浜製作所協力会」を通じて、情報交換を積極的に推進しています。

「調達に関する行動指針」の策定について (2016年2月策定)

調達に関する行動指針

本指針は、顧客からの注文品を製造するために必要な購入品および外注品の調達(以下、「調達取引」)に関する東洋電機グループの役員および従業員が遵守すべき行動の基準を示します。

1. 調達取引は、関連する国々の法律を遵守して実施する。
2. 調達取引先の情報は、契約に基づき、調達活動を行う上で必要なもののみを入手する。また、調達取引を通して知り得た情報は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 調達取引先と金銭貸借などの個人的な利害関係を持つてはならない。
4. 調達取引先から社会通念を超えた接待を受けたり、個人的な利益となる金銭および不適切な贈物等を受領したりしてはならない。また、調達取引先に対して、これらを強要してはならない。

※外部からのお問い合わせは以下の窓口をお願いいたします。

人事総務部法務コンプライアンス課 03-5202-8121

東洋電機製造お問い合わせメール contact@toyodenki.co.jp

社員とともに

当社は企業価値向上のため、社員一人ひとりが健康・安全で能力を発揮することができる企業をめざしています。

「健康経営」の推進

当社は、社員が心身ともに健康で活躍できる企業をめざし、健康保険組合、労働組合とともに「健康経営」を推進しています。「健康経営宣言」を制定し、以下の6つの重点項目を中心に取り組んでいます。

「健康経営宣言」

東洋電機グループは、「社業を発展させ株主及び関係者各位の付託と理解に応え社員と喜びを共にする」ことを経営理念に謳っています。その実現のためには、社員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きと活躍できることが必要であると認識し、社員の健康づくりを推進していきます。

① 疾病予防、重症化予防

定期健康診断100%受診の維持と、成人病予防のための特定保健指導受診率の向上や2次検査受診のフォローに取り組んでいます。

② ワークライフバランス

仕事と家庭の両立実現のために、柔軟な働き方ができる制度の拡充に取り組んでいます。フレックスタイム制度や時間単位年休制度などのほか、出産や育児、介護、配偶者の転勤などで離職せざるを得ない社員の再雇用制度を設けています。また、現在新型コロナウイルス感染症予防のために行っている時差通勤やリモートワークの制度化を進めています。

育児関連制度の充実、両立支援に関する啓発活動、育児休業を取得しやすい環境づくりや男性社員の育児休業取得実績などが評価され、2014年に東京労働局から「子育てサポート企業」の認定を受け、「くるみんマーク」



を取得しています。今後も、子育て支援制度の充実に取り組んでいきます。

- ③ 安全衛生活動の推進と働きやすい職場環境の実現
安全な作業環境と労働災害ゼロの実現のため、「全社安全衛生管理方針」を定め、各事業所の安全衛生委員会で各職場の課題解決に取り組んでいます。それらの取組みは、四半期ごとに開催する全社安全衛生委員会において情報共有し、各事業所の安全衛生活動のレベルアップに努めています。
- ④ 社員の健康増進、コミュニケーション促進支援
社員の自発的な健康維持・増進、社内サークル活動や職場単位での親睦行事に対して補助を行っています。また、健康保険組合、労働組合とともに健康イベントなどを行い、社員の健康増進とコミュニケーション促進に努めています。
- ⑤ メンタル不調の予防と職場復帰支援
メンタル不調の予防と早期発見のため、毎年社員のストレスチェックを実施しています。また、管理者向けにラインケア研修を行い、コミュニケーションの重要性を認識してもらい、早期に事業所内産業保健スタッフなどに連携できるように努めています。
- ⑥ 海外赴任者の健康管理
赴任前の健康診断を適正に行うとともに、赴任後においても定期的な健康状態の確認と健康診断結果のフォローに努めています。

社員の育成・能力開発

当社は、社員の能力を伸ばし、一人ひとりがプロフェッショナルとして働く企業をめざしています。

教育研修制度

当社の教育研修体系は、階層別研修、職種や役割に応じた個別研修、学位や公的資格などの取得支援制度、各部門で実施する部門教育に分類されます。また、技能職の新入社員は、技能訓練センターにおいて1年間の講義や実技実習などを行い、技能職としての基礎および専門的な訓練を受けたうえで各職場に配属しています。

技能伝承

卓越した製造技術や知識を持った社員を「技能マイスター」として認定し、後進の指導育成を行っています。当社では、これまでに3名の「現代の名工」を輩出し、2名が黄綬褒章を受章しています。ほかにも、特級技能士を多数輩出しています。

障がい者雇用の取組み

障がい者と健常者がともに生き活きと働く企業をめざして、職場環境の整備や職場での研修を行っています。また、地域の支援機関や特別支援学校とも連携し、職場体験実習の受け入れも行っていきます。当社の障がい者雇用率は2.67%(2021年6月現在)です。

◆ 人事・労務関連データ (対象: 東洋電機製造株式会社)

項目	単位	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
従業員数	合計	832*	843*	831*	841*	847*
	男性	768	771	762	773	766
	女性	64	72	69	68	81
女性従業員比率	%	7.7	8.5	8.3	8.1	9.6
管理専門職数	合計	150	140	143	136	139
	男性	146	136	139	133	136
	女性	4	4	4	3	3
女性管理専門職比率	%	2.7	2.9	2.8	2.2	2.2
平均年齢	全体	40.4	40.2	40.8	41.0	41.7
	男性	40.4	40.3	40.8	40.9	41.6
	女性	40.1	39.5	40.9	41.7	42.8
平均勤続年数	全体	15.2	14.9	15.4	15.4	16.0
	男性	15.2	15.1	15.5	15.5	16.2
	女性	14.8	12.7	14.1	14.1	13.9
平均年間給与	円	5,990,250	6,049,512	5,756,046	5,634,571	5,518,761
離職率(入社後3年以内)	%	2.0	2.7	6.5	4.7	2.4
育児休業取得者数	名	9	4	6	2	8
介護休業取得者数	名	0	0	0	0	0
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	152	130	119	106	86
備考		* 執行役員を含む正社員の人数ならびに特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入社員を含む人数				

当社は企業価値の持続的向上をめざし、経営の透明性の確保、適正なガバナンス体制の維持と運営、コンプライアンスの遵守、リスクマネジメント体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営をめざしてコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。また、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役会の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は主にガバナンスを担い、業務執行は主に執行役員が担う体制としております。

当社は、取締役会における監督機能に加え、監査役(会)による監査機能がともに有効に機能するよう努めており、現状の体制は十分に機能していると考えております。

具体的には以下の各機関・各会議体が実効性をもって機能するよう運営しております。

① 取締役・取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、執行役員から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに執行役員の職務の執行状況を監督しております。

② 経営戦略会議・業務執行報告会等

当社は、経営戦略会議・業務執行報告会等の会議体を設け、執行役員ほか業務執行部門長より代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営の重要事項について報告し、事前審議・討議をしております。また、同会議体には、必要に応じ社外取締役および監査役が出席しております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、

取締役会付議事項は取締役会にて決議、その他は稟議等により業務執行権限者が決裁しております。

③ 監査役・監査役会

監査役(会)は、社外監査役3名を含む4名で、取締役会等に出席し、執行役員の業務執行報告や取締役会専決事項の審議プロセスにおいて適切な意見を述べるなど経営の監視をするとともに、監査役会が定める監査方針・業務分担に従い、当社およびグループ会社の業務や財産状況を監査しております。

④ 任意に設置する委員会

a. 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役・監査役候補および執行役員等の指名案の策定と、取締役・執行役員等の報酬の決定に関し、透明性と客観性を確保するため、取締役会のもとに社外取締役を含めた「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

b. 内部統制委員会

当社は、内部統制システムの基本方針に定める体制の整備・運用状況の確認および継続的な見直しを実施するため、取締役会のもとに「内部統制委員会」を設置しております。同委員会は四半期ごとに開催し、審議の内容は都度取締役会に報告しております。

内部監査および監査役監査

内部監査

当社における内部監査は、取締役会で決議した内部監査計画に基づいて監査部が実施しております。監査部には、公認情報システム監査人(CISA)などの資格を有する者を配置しております。監査部は、活動計画および内部監査の実施結果について取締役会、監査役会へ報告することとしております。

監査役監査

監査役は、適切な監査業務を行うため、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容に関する情報交換を行っております。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても

会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けております。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則として監査役が立ち会っております。

社外取締役および社外監査役の状況

現在、当社の社外役員は以下の通り取締役3名、監査役3名です。各社外役員は、各専門分野における高い見識を有するとともに、当社の定める社外役員の独立性基準を充足しております。

取締役 茅根 熙和(独立役員)

茅根熙和氏は、弁護士資格を有しており、これまでに培われた豊富な経験と企業法務に関する専門的な知見を活かして経営全般に関する有用な助言・提言をしております。

取締役 水元 公二(独立役員)

水元公二氏は、現日本製鉄株式会社における豊富な企業経営の経験やCFOとしての財務会計の知識を活かした有用な助言や提言を期待しております。

取締役 間狩 泰三(独立役員)

間狩泰三氏は、当社第160回定時株主総会(2021年8月27日)で新たに取締役に就任しました。同氏には、これまで培われた幅広い識見とグローバルな視点を活かして、当社の取締役会の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を行っていただくことを期待しております。

監査役 明智 俊明

明智俊明氏は、現株式会社JR東日本クロスステーションほかにおける豊富な企業経営経験を監査業務に

活かしております。

監査役 川村 義則(独立役員)

川村義則氏は、早稲田大学商学大学院教授を務めており、これまでに培われた企業財務会計に係る専門的な知見を監査業務に活かしております。同氏は、金融庁企業会計審議会幹事・専門委員、公認会計士試験試験委員等の経験も有しております。

監査役 三木 康史

三木康史氏は、現株式会社三菱UFJ銀行ほかにおける豊富な経験とグローバルな視点を監査業務に活かしております。

役員報酬

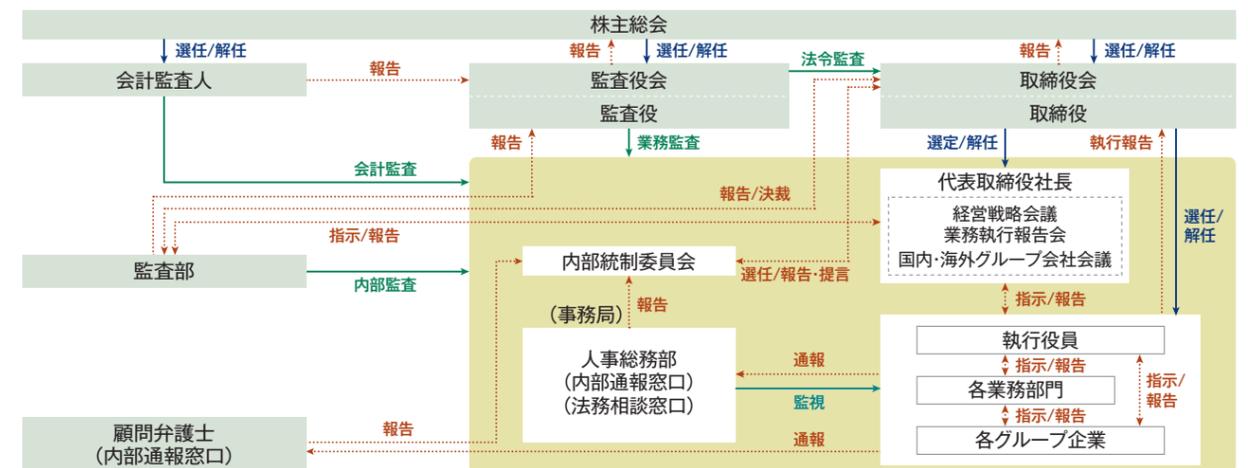
取締役

当社の取締役の報酬は、取締役会において決議した「取締役の報酬等の決定方針」に基づいて、2006年8月開催の定時株主総会で決議された報酬等限度額の枠内で決定しております。社外取締役への賞与は独立性を確保する観点からありません。なお、取締役の報酬決定に関しては、役員報酬の決定プロセスの客観性と透明性を高めるため、取締役会のもとに設置した「指名・報酬諮問委員会」において、社外取締役参加のうえで決定しております。

監査役

当社の監査役の報酬は、2006年8月開催の定時株主総会で決議された監査役報酬の支給総額の枠内で、常勤・非常勤ごとに固定報酬として監査役の協議により決定しております。監査役に賞与はありません。

◆コーポレート・ガバナンス体制図



役員紹介 (2021年10月1日現在)



代表取締役会長 寺島 憲造 代表取締役社長 渡部 朗 取締役 石井 明彦 取締役 大坪 嘉文 取締役(社外) 茅根 熙和 取締役(社外) 水元 公二 取締役(社外) 間狩 泰三

◆取締役のスキルマトリクス

氏名	社外	専門性を発揮できる領域及び経験						
		企業経営	営業/マーケティング	研究開発/技術	製造/品質管理	海外事業	会計/財務	法務
寺島 憲造		●	●	●	●	●		
渡部 朗		●	●	●	●	●		
石井 明彦		●	●				●	●
大坪 嘉文		●	●			●	●	
茅根 熙和	●	●						●
水元 公二	●	●	●		●	●		
間狩 泰三	●	●	●	●	●			

常勤監査役 明智 俊明 植田 憲治
 監査役 川村 義則 三木 康史
 専務執行役員 石井 明彦 大坪 嘉文
 常務執行役員 堀江 修司 谷本 憲治
 執行役員 奥山 直樹 中西 俊人 古月 新偉
 畠山 卓也 高木 俊晴 中納 千秋
 永野 祐司 今泉 博之 貫名 純

社外取締役メッセージ

茅根 熙和

社外取締役としての役割について

取締役会の権限は、会社法上、重要な業務の執行を決定することおよび職務の執行を監督することとされており、取締役会を構成する取締役の権限も同様です。そして、社外取締役の主な役割は、そのうちの職務執行の監督であると位置づけられています。その理由は、コンプライアンス上問題のある違法・不当な決定がなされるのを防止するためには、社内取締役とのしがらみがなく、利害関係の稀薄な独立した社外取締役の存在が有益であると考えられたからです。私は、本業が弁護士であり、会社運営の経験もありますので、会社の業績の向上などに向けて有益で適切な助言をするのは難しいことですが、会社の不祥事やさまざまなリスクを阻止するために業務の執行をチェックすることは私の守備範囲であると考えています。

取締役会における議論・助言のポイントについて

私が取締役に選任されてから現在まで、幸いにしてコンプライアンス上問題となるような議案や提案が取締役会に上程されたことはありません。しかしながら、一般的に、コンプライアンス上問題となるようなことがあっても、その情報が取締役会上ってくることは稀であり、多くの場合は問題が発覚したときは手遅れであるということが多く考えられます。そうならないためには、負の情報が役員のもとに上ってくるような仕組みが必要です。そのような仕組みとしては、事業部門から独立した内部監査部門や内部通報システムがありますが、このような組織が形式だけではなく、十分に機能するように運営されるようにすることが重要であると考えています。

水元 公二

社外取締役としての役割について

経済産業省が企業統治の強化に向けて社外取締役の実務指針を公表し、独立社外役員制度も本格的な役割発揮が期待されるに至っております。私は、40年余り素材メーカーに勤務してきましたが、この間、おおよそ株式会社で生じるよし悪し事を数多く経験してきました。この経験を最大限活かして、社外の目により、実効的かつ前向きに経営の監督を行うことが株主から負託された大きな使命と認識しています。具体的には現執行部隊と経営陣に、会社の将来発展の為に、私の過去の反省を含めた経験と新たな研鑽によりアドバイスができれば幸いです。特に仕掛け(制度)による全員参加型の高収益、未来指向型、生き残る会社を目指す役割りを果たしたいと考えます。

間狩 泰三

社外取締役としての役割について

改正会社法施行で独立性の条件が厳格化され、コーポレートガバナンス・コード適用で上場企業にとっては一定数の設置が実質上義務化された社外取締役は、その「社外」という利害関係のない客観的な立場から、会社のガバナンスに関する監視・監督、会社の戦略・計画等に対する助言・審査・承認、ステークホルダーの意見の業務執行への適切な反映、という3つの役割が期待されるものと理解しています。今なお、起こり続ける製造業の品質不正をはじめとする数々の不祥事に対して、社外取締役の適切な関与を問う声は強く、この3つの期待役割を強く意識して、対応していきたいと考えます。これらの役割を効果的に果たすために、会社経営に携わった経験から得られたさまざまな知識・知見を活用することはもちろん、当社の業容、歴史、文化、心情を良く理解し、かつ、現在から未来にかけての社会ニーズの変化を捉え続ける努力が必要と肝に銘じております。

取締役会における議論・助言のポイントについて

- 取締役会決議で欠けがちなのは、社外から見た目と、多くの利害関係者の負託に応えているかの視点ではないかと思えます。以下に私が考える取締役会メンバーとしてのチェックポイントを列挙します。これらの観点から議論・助言を行ってまいります。
- トップの指示内容と事業収益責任の明確性
 - 中長期経営計画の目標レベルと達成、社内浸透状況
 - 株価対策、SDGsの意識と対策
 - 買収防衛に対するアンテナ機能と具体的対応
 - 製品の価格形成力と販売力、資材調達力、財務運営状況
 - 製造所の安全衛生成績と対策
 - BCPとリスクマネジメント管理
 - 人材育成策(職員と次期経営陣育成)と人事諸制度の運営
 - 会社の未来志向度、新製品、研究開発状況
 - コンピューターシステムの運営状況等々経営全般

取締役会における議論・助言のポイントについて

私は、業務執行の経験として、自社の国内外生産設備等の設備投資・エンジニアリング全般、他社向けのエンジニアリング事業、海外統轄会社社長として海外グループ会社のガバナンス、IT企業の取締役、重要設備の防災安全管理、SDGs対応の一環としてのエネルギー戦略、生産ICT化推進等、事業推進と全社横断機能の両方を担当してまいりました。その中で、さまざまな失敗、困難、リカバリーも経験し、それぞれの課題の要点、リスクについて一定程度理解しているつもりです。取締役会においては、特に、製造業として、生産技術、技術・製品開発、品質管理、設備投資、安全管理、SDGs対応、技術人財育成、海外展開、といった側面で、今後の社会からのニーズや要請に則した戦略方向性について議論・助言させていただき、健全な社業の発展、企業価値向上に貢献していきたいと考えております。

内部統制・コンプライアンス

内部統制

当社は内部統制システムを整備、運用していくことが経営上の重要事項であると考え、会社法第362条および会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備しています。取締役会のもとに設置した内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況の確認を行っており必要により見直しを実施します。

コンプライアンス基本原則

当社はコンプライアンスに関する行動指針として「1. ルール遵守」、「2. 機密の保持」、「3. 公私の区別」、「4. 金銭面でのルール」、「5. 兼業・副業の禁止」、「6. 差別・性的言動の禁止」を定めています。

コンプライアンス推進体制

当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を全役員・社員に配付し、周知徹底を図っています。

また、社員が直接情報提供を行う手段として内部通報窓口を社内外に設置し、社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしています。

コンプライアンス教育

コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成するため、当社グループ全社員を対象に、毎年、コンプライアンス研修を実施しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は2006年8月に策定した「リスク管理基本規程」に沿ってリスク管理に関する規定や体制の整備に取り組んでいます。

推進体制

当社は、当社グループが包含する全てのリスクを分析・評価し、そのリスクの種類・程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築するために、取締役会のもとに代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、具体的なリスクの検証と対策について審議しています。審議の内容は、定期的に取り締役に報告しています。

事業等のリスク

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内外の経済動向の変化

当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は国内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大規模な災害・感染症等の発生

当社グループの生産拠点は、交通事業関係では関東地区に、産業事業関係では関西地区に集中しています。いずれかの地区で大規模な災害や感染症が発生した場合には、当社グループの生産能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、大規模な災害や感染症の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたしたり、受注動向に影響を及ぼしたりすることで、当社の生産や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大しております。当社グループでは、時差出勤や在宅勤務の実施など、従業員の安全、健康を第一に考えながら、生産への支障を可能な限り抑えつつ、感染拡大防止に寄与する取組みを実施しており、全体として事業運営への影響は限定的となっておりますが、移動や海外渡航の制限を受けていることから、受注や売上に一部影響が見られてお

ります。

現在公表している当社の業績予想はこれらの影響を考慮しておりますが、今後想定以上の感染拡大などが発生した場合、更なる影響を受ける可能性があります。

(3) 競争の激化

交通事業部門は国内市場の成熟により競争が激化しています。また、産業事業部門は製品開発競争が激化しています。これらの競争の激化が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模な損害賠償の発生

製品の欠陥等に起因して大規模な損害賠償が発生し、保険で補填できない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発の遅延

お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材の供給遅延等

事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベイラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止により、生産に影響を及ぼす可能性があります。また、鋼材・銅など原材料価格の変動も当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外情勢の変化

当社グループは中国をはじめとする海外市場へ積極的に事業展開をしています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等の発生

当社グループに対する訴訟およびその他法的手続きが発生した場合は、当社グループの事業運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。特に、知的財産権に関しては、当社グループは知的財産権の保護に注意を払っておりますが、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展する中で、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。

(9) アライアンス先との関係

当社グループは、事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかし、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動

海外市場へ積極的に事業展開をしている当社グループ

にとって、外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レートの変動による当社グループの業績等への影響が大きくなります。

(11) 保有資産価値の変動

当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金融情勢の変化

予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 機密情報の流出

当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する機密情報を多数保有しています。予期せぬことからこれらの情報が流出した場合には当社グループの事業運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 国内外の法令・規制

当社グループは中国をはじめとする海外市場へ積極的に事業展開をしており、国内法だけでなく各国の法令・規制の適用を受けています。コンプライアンスには十分な体制を整えて対応しておりますが、当社グループの事業運営や業績等に予期せぬ影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

基本方針

当社は事業遂行に関連してお客様から提供を受けた情報や、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報など、多数の情報資産を保有しています。これらの情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインのもと、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

セキュリティ教育

当社は全従業員を対象に、情報セキュリティに関する意識の醸成を図るため、各種研修やDVD視聴による教育などを実施しています。

当連結会計年度(2020年6月1日~2021年5月31日)における「経営成績」、「財政状態」、「キャッシュ・フロー」についてお知らせします。

経営成績

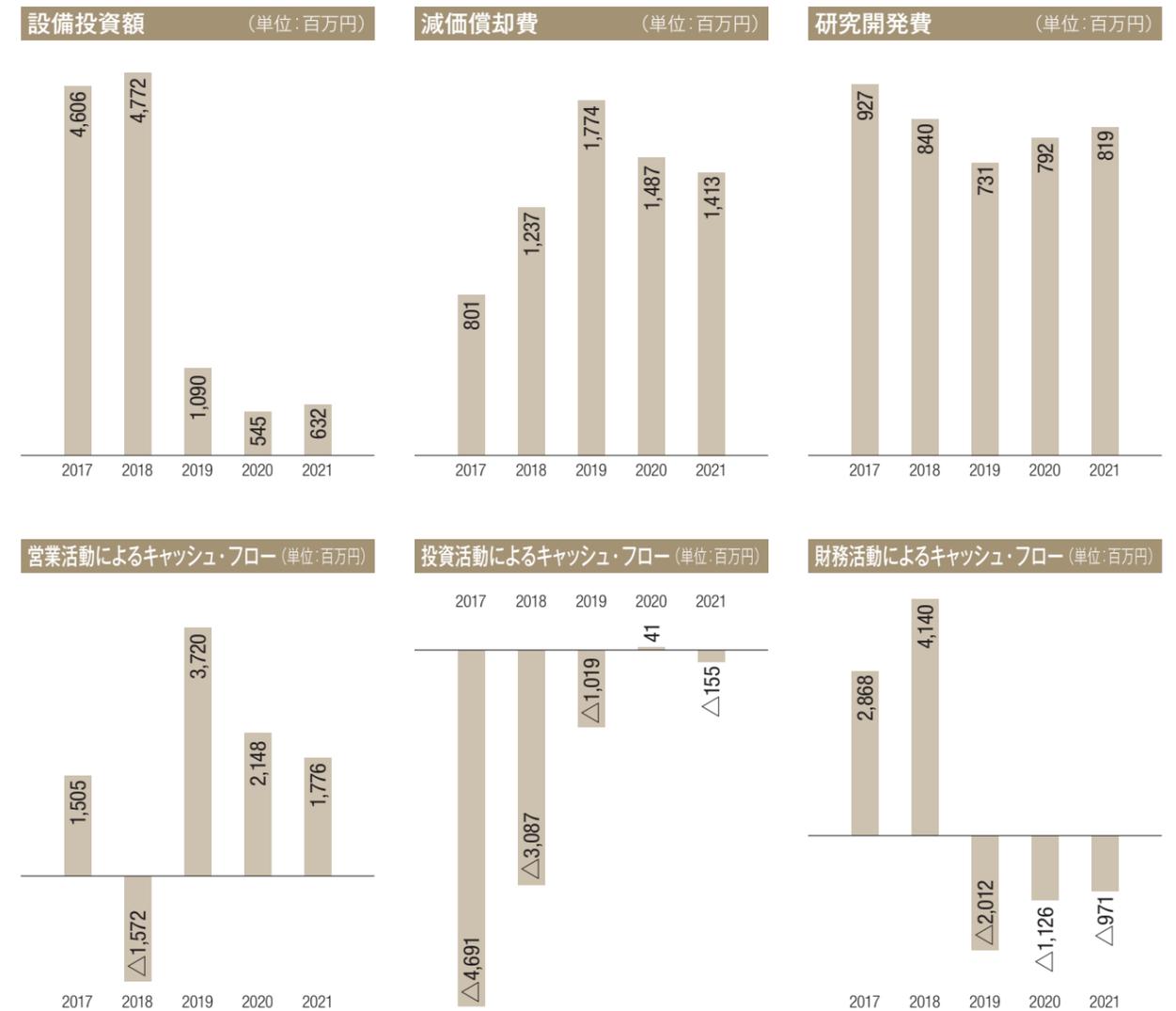
<p>受注高 前期比 △22.0%</p>	受注高は交通事業、産業事業、情報機器事業の減少により、前期比22.0%減の300億55百万円となりました。
<p>売上高 前期比 △15.2%</p>	売上高は交通事業の減少により、前期比15.2%減の331億43百万円となりました。
<p>損益 親会社株主に帰属する当期純利益 前期比 △9.6%</p>	損益面では、営業利益は、前期比60.3%減の4億23百万円、経常利益は同37.3%減の7億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果、同9.6%減の9億77百万円となりました。

財政状態

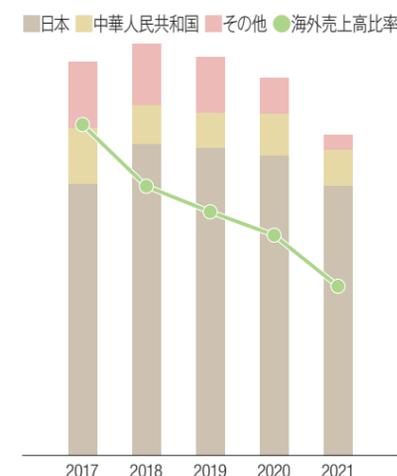
<p>資産の部 資産合計 51,967百万円</p>	資産合計については、現金及び預金の増加6億70百万円がありましたが、売上債権の減少15億54百万円、投資有価証券の減少16億2百万円などがあり、前連結会計年度末より31億98百万円減少し519億67百万円となりました。
<p>負債の部 負債合計 27,958百万円</p>	負債合計については、仕入債務の減少17億27百万円、借入金の減少7億7百万円などがあり、前連結会計年度末より30億23百万円減少し279億58百万円となりました。
<p>純資産の部 純資産合計 24,008百万円</p>	純資産合計については、利益剰余金の増加7億9百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少9億24百万円などがあり、前連結会計年度末より1億74百万円減少し240億8百万円となりました。

キャッシュ・フロー

<p>営業活動によるキャッシュ・フロー 資金の増加 1,776百万円</p>	営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少などにより17億76百万円の増加(前期は21億48百万円の増加)となりました。
<p>投資活動によるキャッシュ・フロー 資金の減少 155百万円</p>	投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより1億55百万円の減少(前期は41百万円の増加)となりました。
<p>財務活動によるキャッシュ・フロー 資金の減少 971百万円</p>	財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより9億71百万円の減少(前期は11億26百万円の減少)となりました。



地域別売上高



	2017	2018	2019	2020	2021
日本	28,006	32,124	31,745	30,997	27,876
中華人民共和国	5,882	4,085	3,663	4,282	3,628
その他	6,778	6,317	5,763	3,791	1,638
合計	40,668	42,527	41,172	39,071	33,143
海外売上高比率	31.1%	25.3%	22.9%	20.7%	15.9%

財務報告 ▶ 連結貸借対照表

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2020年および2021年5月31日現在

(単位:百万円)

	2020	2021
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,293	3,964
受取手形及び売掛金	14,135	13,218
電子記録債権	1,538	901
商品及び製品	756	514
仕掛品	3,424	3,565
原材料及び貯蔵品	2,996	2,821
前渡金	13	7
未収入金	39	114
その他	86	196
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	26,284	25,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,269	12,338
減価償却累計額	△5,515	△5,928
建物及び構築物(純額)	6,753	6,410
機械装置及び運搬具	8,179	8,397
減価償却累計額	△7,120	△7,430
機械装置及び運搬具(純額)	1,059	966
土地	1,301	1,301
建設仮勘定	86	24
その他	4,654	4,857
減価償却累計額	△3,929	△4,234
その他(純額)	724	622
有形固定資産合計	9,925	9,325
無形固定資産		
ソフトウェア	462	289
ソフトウェア仮勘定	14	—
その他	14	14
無形固定資産合計	490	303
投資その他の資産		
投資有価証券	15,434	13,832
繰延税金資産	170	223
その他	2,865	2,988
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	18,463	17,037
固定資産合計	28,880	26,666
資産合計	55,165	51,967

(単位:百万円)

	2020	2021
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224	1,668
電子記録債務	5,877	4,705
短期借入金	2,207	2,085
未払費用	606	611
未払法人税等	334	161
未払消費税等	310	207
前受金	45	34
預り金	198	193
役員賞与引当金	36	36
賞与引当金	876	827
受注損失引当金	732	871
その他	218	224
流動負債合計	13,669	11,628
固定負債		
長期借入金	12,344	11,759
長期未払金	25	17
繰延税金負債	930	427
退職給付に係る負債	4,010	4,124
その他	3	1
固定負債合計	17,312	16,330
負債合計	30,981	27,958
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,610	12,320
自己株式	△1,280	△1,281
株主資本合計	18,505	19,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,727	4,803
為替換算調整勘定	79	88
退職給付に係る調整累計額	△129	△97
その他の包括利益累計額合計	5,677	4,793
純資産合計	24,183	24,008
負債純資産合計	55,165	51,967

財務報告 ▶ 連結損益計算書および連結包括利益計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2020年および2021年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

連結損益計算書	2020	2021
売上高	39,071	33,143
売上原価	30,828	25,805
売上総利益	8,242	7,338
販売費及び一般管理費	7,174	6,914
営業利益	1,068	423
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	233	202
為替差益	—	133
災害に伴う受取保険金	104	34
補助金収入	40	40
雑収入	60	56
営業外収益合計	439	467
営業外費用		
支払利息	83	67
為替差損	56	—
支払手数料	3	3
持分法による投資損失	39	4
災害復旧費用	79	—
固定資産廃棄損	5	5
雑損失	32	53
営業外費用合計	300	133
経常利益	1,207	757
特別利益		
投資有価証券売却益	447	407
特別利益合計	447	407
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前当期純利益	1,653	1,164
法人税、住民税及び事業税	577	352
法人税等調整額	△5	△165
法人税等合計	571	186
当期純利益	1,081	977
親会社株主に帰属する当期純利益	1,081	977

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	2020	2021
当期純利益	1,081	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,448	△924
為替換算調整勘定	△12	△6
退職給付に係る調整額	62	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	14
その他の包括利益合計	△1,433	△883
包括利益	△351	94
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△351	94
非支配株主に係る包括利益	—	—

財務報告 ▶ 連結株主資本等変動計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2020年および2021年5月31日終了連結会計年度

2020

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	10,797	△1,280	17,693	7,176	126	△192	7,110	24,804
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△268	—	△268	—	—	—	—	△268
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,081	—	1,081	—	—	—	—	1,081
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,448	△47	62	△1,433	△1,433
当期変動額合計	—	—	813	△0	812	△1,448	△47	62	△1,433	△620
当期末残高	4,998	3,177	11,610	△1,280	18,505	5,727	79	△129	5,677	24,183

2021

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	11,610	△1,280	18,505	5,727	79	△129	5,677	24,183
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△268	—	△268	—	—	—	—	△268
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	977	—	977	—	—	—	—	977
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△924	8	32	△883	△883
当期変動額合計	—	—	709	△0	708	△924	8	32	△883	△174
当期末残高	4,998	3,177	12,320	△1,281	19,214	4,803	88	△97	4,793	24,008

財務報告 ▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2020年および2021年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,653	1,164
減価償却費	1,487	1,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	138	97
受取利息及び受取配当金	△235	△202
支払利息	83	67
災害に伴う受取保険金	△104	△34
補助金収入	△40	△40
災害復旧費用	79	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△447	△407
売上債権の増減額(△は増加)	△64	1,567
棚卸資産の増減額(△は増加)	372	274
仕入債務の増減額(△は減少)	△481	△1,743
受注損失引当金の増減額(△は減少)	166	142
前受金の増減額(△は減少)	△13	△11
未払費用の増減額(△は減少)	△64	△14
未払消費税等の増減額(△は減少)	△268	△103
その他	104	16
小計	2,418	2,138
利息及び配当金の受取額	235	210
利息の支払額	△91	△68
災害に伴う保険金の受取額	104	34
補助金の受取額	40	40
災害復旧費用の支払額	△79	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△477	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,148	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△647	△548
無形固定資産の取得による支出	△33	△43
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却による収入	1,132	693
貸付けによる支出	△26	△111
貸付金の回収による収入	—	11
関係会社出資金の払込による支出	△338	△88
その他	△31	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△287	△83
長期借入金の返済による支出	△568	△617
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△268	△268
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,126	△971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,053	670
現金及び現金同等物の期首残高	2,240	3,293
現金及び現金同等物の期末残高	3,293	3,964

株式関連情報

株式について (2021年5月31日現在)

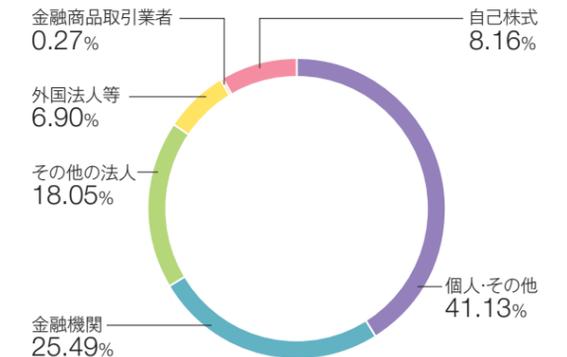
発行可能株式総数 36,000,000株
 発行済株式の総数 9,735,000株
 株主数 5,572名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	589	6.59
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.36
東洋電機従業員持株会	451	5.05
日本生命保険相互会社	337	3.77
東洋電機協力工場持株会	287	3.21
株式会社三菱UFJ銀行	270	3.02
三信株式会社	270	3.01
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	216	2.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	213	2.38
株式会社横浜銀行	207	2.32

(注)持株比率は、自己株式(794,128株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価の推移

株価



出来高



見通しに関する注意事項

当レポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

会社情報

(2021年5月31日現在)

会社概要

商号 東洋電機製造株式会社
 設立 1918年(大正7年)6月20日
 資本金 4,998,390,000円
 従業員数 1,217名(連結) 847名(単体)
 本社 〒103-0028

東京都中央区八重洲一丁目4番16号
 東京建物八重洲ビル
 TEL 03-5202-8121
<https://www.toyodenki.co.jp/>

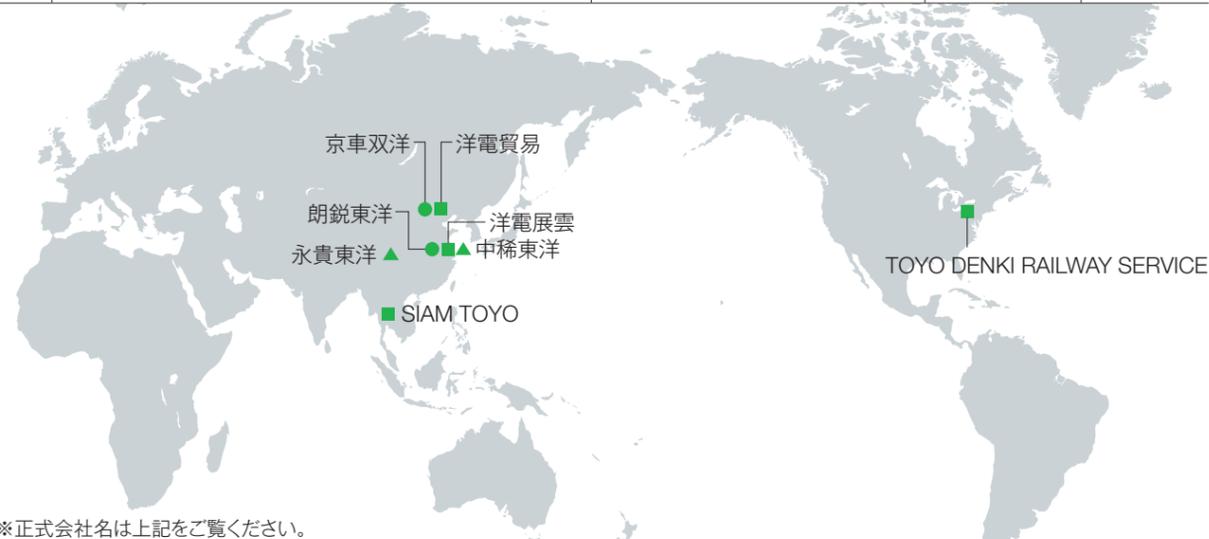
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 証券コード 6505
 発行可能株式総数 36,000,000株
 発行済株式総数 9,735,000株
 株主数 5,572名



子会社・関連会社 (2021年9月1日現在)

○ 連結子会社 ● 持分法適用会社 ■ 非連結子会社 ▲ 持分法非適用関連会社

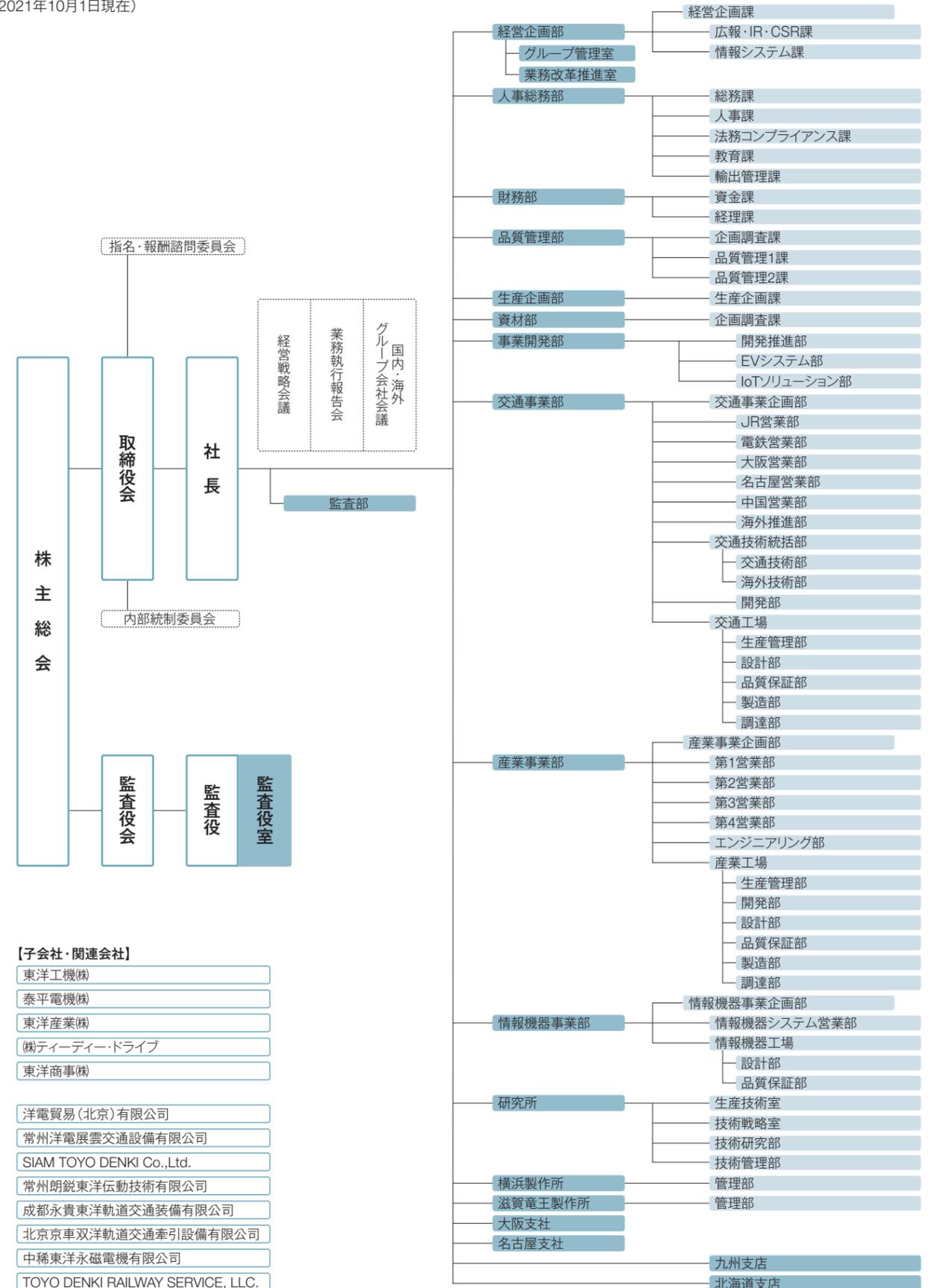
	交通事業	産業事業	情報機器事業	その他
国内	○ 東洋工機(株) ○ 泰平電機(株)	○ 東洋産業(株) ○ (株)ティーディー・ドライブ		○ 東洋商事(株)
海外	■ 洋電貿易(北京)有限公司(中華人民共和国) ■ 常州洋電展雲交通設備有限公司(中華人民共和国)	■ SIAM TOYO DENKI Co., Ltd. (タイ王国) ▲ 中稀東洋永磁電機有限公司(中華人民共和国)		
	● 常州朗鋭東洋伝動技術有限公司(中華人民共和国) ● 北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司(中華人民共和国) ▲ 成都永貴東洋軌道交通設備有限公司(中華人民共和国) ■ TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC. (アメリカ合衆国)			



※正式会社名は上記をご覧ください。

組織図

(2021年10月1日現在)



【子会社・関連会社】

- 東洋工機(株)
- 泰平電機(株)
- 東洋産業(株)
- (株)ティーディー・ドライブ
- 東洋商事(株)
- 洋電貿易(北京)有限公司
- 常州洋電展雲交通設備有限公司
- SIAM TOYO DENKI Co.,Ltd.
- 常州朗鋭東洋伝動技術有限公司
- 成都永貴東洋軌道交通設備有限公司
- 北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司
- 中稀東洋永磁電機有限公司
- TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.